

ダイバーシティ委員会、「障がい者雇用促進セミナー」を開催

4月25日、JJK会館で『JISA障がい者雇用促進セミナー～必要性の高まりと雇用促進に向けてのヒント～』が参加者58名で開催された。

本セミナーは、ダイバーシティ委員会（委員長：梶本繁昌（株）アイネット 社長）により、多様な人材が活躍できる創造的で魅力のある産業を目指す活動の一環として、同委員会の障がい者雇用促進チーム（リーダー：柴山慎一 NRI みらい(株) 社長）により企画・運営された。

JISA障がい者雇用促進セミナー ～必要性の高まりと雇用促進に向けてのヒント～	
I	はじめに JISAダイバーシティ委員会 障がい者雇用促進チームリーダー 柴山慎一
II	ダイバーシティを生かす障がい者雇用とJISA会員企業の課題 ～情報サービス業に求められるこれからの障がい者雇用～ (株)野村総合研究所 コンサルタント 水之浦啓介 氏 (株)野村総合研究所 コンサルタント 伊藤利江子 氏
III	合理的配慮～はじめの一步～ (株)DTSパレット 課長 後藤正善 氏
IV	意見交換

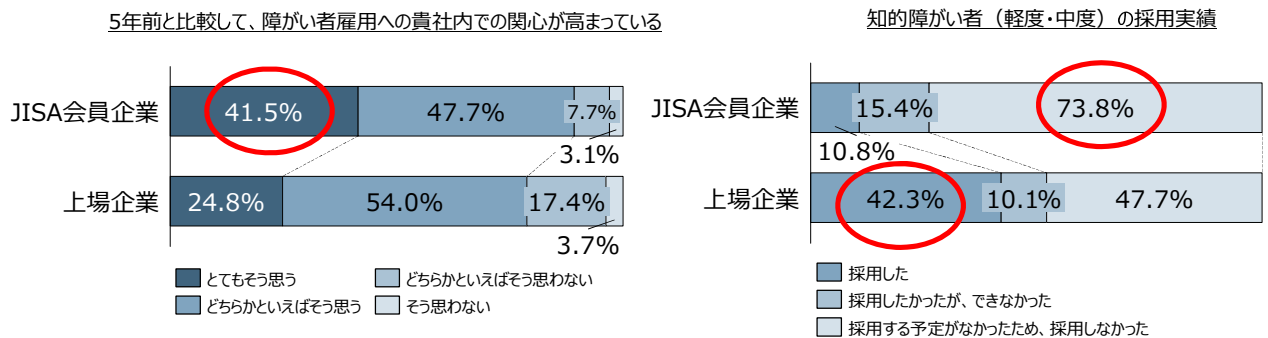
セミナーは、「はじめに」として柴山チームリーダーより、(1)障害者雇用促進法の改正による差別禁止（本年4月より）、障がい者への合理的配慮の提供、相談体制の整備及び苦情・紛争処理・解決の援助が企業に義務付けられたこと、(2)将来の法定雇用率上昇と精神障がい者の雇用義務化、(3)一億総活躍社会へ向けたダイバーシティマネジメントの重要性の高まり等、環境変化に関する説明があった。一方、JISA 会員企業では障がい者雇用に対する意識は高いものの、その対応の遅れが指摘された。

産業別障害者雇用の実態（厚生労働省資料より）

	2014年	
	実雇用率	法定雇用達成率
全産業	1.82%	44.7%
情報通信業	1.54%	24.7%

次に(株)野村総合研究所のコンサルタント水之浦啓介氏と伊藤利江子氏により、NRIとNRIみらいが共同で実施した上場企業向け調査とJISAで実施した会員企業向け調査をもとに「ダイバーシティを生かす障がい者雇用とJISA 会員企業の課題～情報サービ

ス業に求められるこれからの障がい者雇用～」について問題提起があった。主な点は、障がい者の価値を“理解する”ためには交流機会が重要なこと、障がい者が担う仕事をシステマチックに切り出すためには「トップ→ミドル（業務責任者）→社内各部署」における好循環をつくること、障がい者個々人の適性を見極め育成していくためには「知る」「認める」「伸ばす」の視点が重要なこと等の示唆があった。



続いて特例子会社である(株)DTS パレットの設立メンバであり、現在は管理者として務める後藤正善氏より「合理的配慮～はじめの一步～」として、これから障がい者雇用を進めていくうえで配慮すべき点について具体例を交えた説明があった。合理的



配慮とは、障がい者一人一人の特性を踏まえ、その状況に応じた変更や調整を企業側の負担にならない範囲で行うことであり、柔軟な勤務体制への対応、就労環境の整備、障害者の雇用支援・相談窓口の利用等の合理的配慮の措置を実施することは社内の様々なバリアフリーにも繋がると指摘した。

その後、講師及び障がい者雇用促進チームの坂本委員（(株)DTS パレット 社長）と参加者との意見交換が行われた。なお、本セミナーの詳細は JISA 会報 No. 122（7月発行）に掲載する予定。

（手計）